

新設組合レポート

- 2025.1 -



CONTENTS

新設組合動向分析	2	中小企業組合制度とは	8
山口県の新設組合一覧	3	事業協同組合・企業組合	9
山口県の新設組合事例	4	組合の特徴・メリット	10
全国の設立トレンド	6	中央会トピックス	11

山口県中小企業団体中央会

山口県の新設組合動向分析

事業環境変化への対応や地域課題解決を図る組合の設立が見られる

新設組合数の推移（山口県と全国の比較）

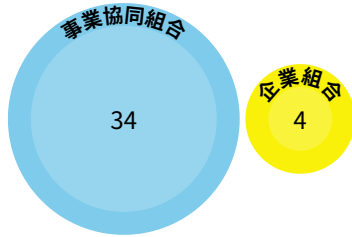
※設立登記日で計上
※令和6年度は12月までの設立数

年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	平均
山口県	12	10	12	9	7	8	7	7	9
全国	374	472	566	463	392	313	-	-	430

山口県の新設組合の分析

※直近5年の38組合を基に分析

組合の種類



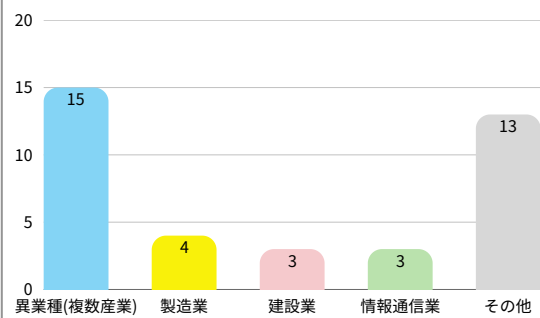
組合員数

平均 5.8人

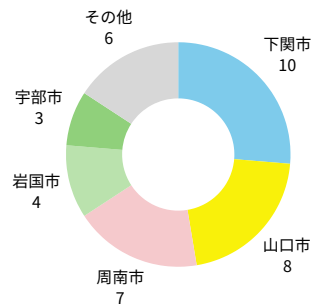
出資金

平均 73万円

組合員の資格業種

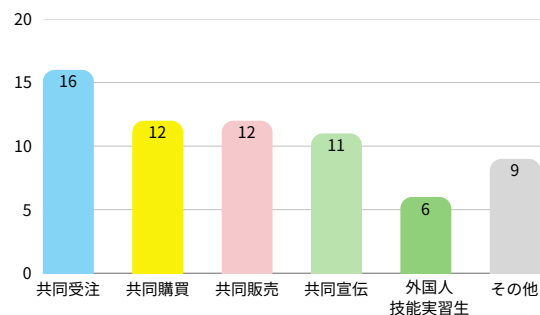


組合所在地

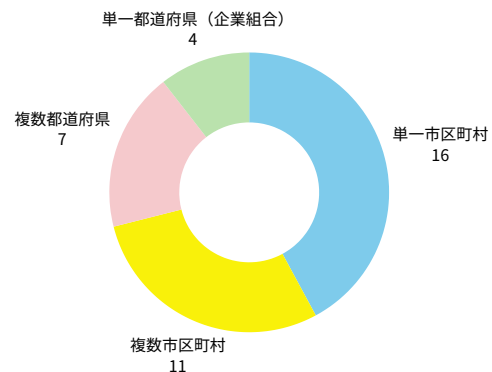


実施する共同事業

※複数事業を実施する組合有



組合地区（組合員が所在する地区）



山口県の新設組合一覧

※直近3年分を掲載
※記載内容は設立時の情報です

組合名	所在地	組合員数	組合員の資格業種	主な事業	設立年月
映像制作エーカッシー協同組合	柳井市	5	情報通信業	共同受注、受注斡旋	2022年4月
下関水産物輸出協同組合	下関市	5	卸売業、小売業	共同販売、販売斡旋	2022年5月
ウェブクリエイターwebevy協同組合	山口市	4	情報通信業	共同受注、受注斡旋	2022年5月
E-Benz協同組合	岩国市	5	異業種(複数産業)	共同受注、受注斡旋	2022年6月
アウトドアスポーツやまぐち協同組合	周南市	5	異業種(複数産業)	共同受注、受注斡旋	2022年7月
やさい広場協同組合	宇部市	4	農業、林業	共同受注・販売事業	2022年7月
下関市家庭系一般廃棄物協同組合	下関市	12	サービス業(他に分類されないもの)	共同受注	2022年8月
企業組合リヴ	下関市	4	教育、学習支援業	外国人に対する日本語会話教室	2023年1月
下関飲食業協同組合	下関市	9	宿泊業、飲食サービス業	共同受注、共同購買	2023年4月
協同組合生活サポートセンター	下松市	5	異業種(複数産業)	共同受注	2023年5月
PLAY SETOUCHI事業協同組合	周防大島町	5	異業種(複数産業)	共同受注	2023年7月
中小企業連携協同組合Shingari	下関市	4	異業種(複数産業)	共同開催、共同購買	2023年7月
通津沖建設工事資材協同組合	岩国市	6	異業種(複数産業)	共同販売	2023年9月
山口街商移動商業協同組合	山口市	4	卸売業、小売業	共同購買、共同出店	2023年11月
ラポール東山口協同組合	周南市	5	異業種(複数産業)	共同受注、共同開催	2024年2月
菊川手延そうめん協同組合	下関市	4	製造業	共同販売、共同宣伝、共同購買	2024年4月
ヤマグチDX協同組合	山口市	4	情報通信業	共同受注、調査研究	2024年5月
協同組合リンク・ナビ	周南市	4	異業種(複数産業)	外国人技能実習生共同受入事業	2024年5月
アソビノ産官学連携推進協同組合	周南市	11	異業種(複数産業)	調査研究、共同受注	2024年6月
企業組合むろづみ空想計画舎	光市	4	生活関連サービス業、娯楽業	ガイド業、民泊等の管理運営	2024年6月
企業組合大潮田舎の店	周南市	11	製造業	弁当、総菜、菓子等の製造販売	2024年7月
山口県イベント出店者協同組合	山口市	8	宿泊業、飲食サービス業	共同出店	2024年11月



アウトドアスポーツやまぐち協同組合

関係人口から共創人口を創み出す実証事業プラットフォームに



設立の経緯と現状

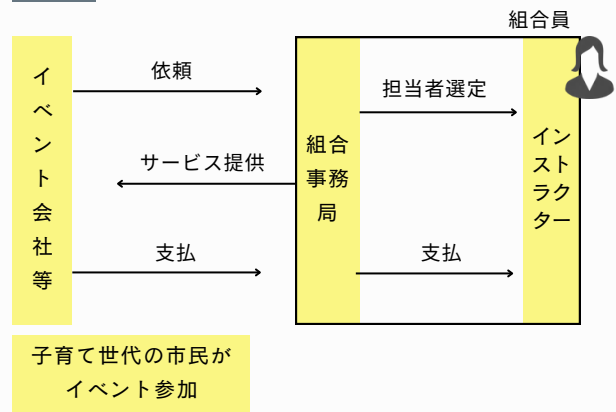
組合設立前の課題

- 裸足で遊べるプレーパーク「ハダシランド」を構想
- 公園で実証実験する際、個人や任意団体では使用許可を得ることにかなりの労力を費やし、行政や企業と交渉するために組織の必要性を痛感

組合設立の効果と現状

- 事業協同組合は県知事認可を受けているという点で信頼度が別次元に向上
- 「ハダシランド」は子育て世代に訴求できるコンテンツとして人気に
- 行政や大企業からの依頼で計100回以上の開催、総来場者数は3万人、会員7000家族

仕組み



アウトドアスポーツやまぐち協同組合
組合員：5名 設立：令和4年7月
事業：組合員の行うスポーツインストラクター業務の共同受注
H P：<https://outdoor-sports-yamaguchi.coop/>



POINT

組合員のハダシで遊べるプレーパーク「ハダシランド」の運営をサポートし、子育て世代の為のコミュニティを創出。様々な事業者の共創事業を創出するプラットフォームとしてレガシー企業や行政から注目されている。

企業組合むろづみ空想計画舎

空想をカタチに 地域を自分ごとに



設立の経緯と現状

組合設立前の課題

- 光市室積は移住者や関係人口が増えつつある地域で、代表は市民活動団体を立ち上げ遊歩道の整備等を実施
- 「好きな場所で好きな人たちと関わりながら好きな仕事と暮らしを営みたい」との思いから勤め先を辞めて独立
- 収益事業を担う部分の法人化を模索

組合設立の効果と現状

- 営利と非営利の間というイメージや平等性に惹かれ、有志で企業組合を設立
- 組合向けの補助金を活用し、ガイド予約を受け付けられるサイトを整備
- 2025年春からは民泊の管理事業を開始予定で関係人口受け入れ体制に寄与

仕組み

組合員



← 観光ガイド →

← 民泊の管理事業 →

← アート関連イベントの開催 →

※代表理事の管理のもと、組合員は関われる事業に従事

企業組合むろづみ空想計画舎
組合員：6名 設立：令和6年6月
事業：観光ガイド業、民泊等の管理業
H P：<https://murozumi-yamaguchi.com/>



POINT

地域でできること、やりたいことを形にするため、市民活動団体の収益事業部門を法人化する形で設立。移住定住施策の面からも注目を浴びている。

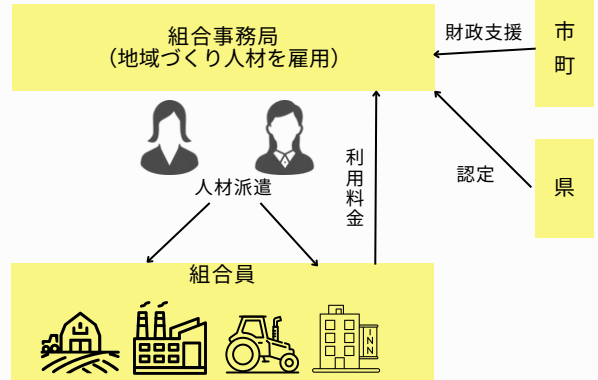
全国の設立トレンド

全国では、毎年300~400ほどの新しい組合が設立されています。時代の変化に伴いその設立のトレンドも変化しており、近年は異業種で構成される組合が増加傾向にあります。これは、新たな事業展開に必要な経営資源の相互補完や、地域経済の活性化といった社会課題への対応が求められている背景があります。

しごとをシェア 社会課題解決

特定地域づくり事業協同組合

特定地域づくり事業協同組合制度とは、人口急減地域において、中小企業等協同組合法に基づく事業協同組合が、特定地域づくり事業を行う場合について、都道府県知事が一定の要件を満たすものとして認定したときは、労働者派遣事業（無期雇用職員に限る。）を許可ではなく届出で実施することを可能とするとともに、組合運営費について財政支援を受けられることができるようにする、という制度



特定地域づくり事業協同組合制度については
総務省サイトをご覧ください
総務省：特定地域づくり事業協同組合制度



施設の共同化 統一システムの導入

倉庫業 協同組合

各社が保有する冷凍倉庫が老朽化する中で、最先端の低温冷凍倉庫を共同で設置。システムを統一してDXを推進

組合員：冷凍倉庫業

共同施設	共同利用
施設の管理運営	倉庫管理システムの共同利用

強みの掛け合わせ ブランド化

クラフトビール 協同組合

クラフトビールの普及のためにクラフトビールイベントやECサイトの運営、共同研究を実施

組合員：クラフトビール製造業

共同開催	共同販売	共同購買	共同研究
イベント開催	ECサイト運営	原料・資材の共同購入	残渣活用の研究

少数精鋭で連携 海外展開

魚加工販売 協同組合

既存業界団体があるなかで、理念を同じくする漁師の有志が集まり組合を設立。一次加工場の共同利用、海外に向けた越境ECサイトを開設

組合員：漁業、水産養殖業

共同加工	共同販売
加工場の共同利用	越境ECサイト運営

開発製品のブランディング 官公庁向け 異業種連携

救命用ボート 協同組合

レスキュー用ボートを開発したメンバーが集まり、消防関係をターゲットに製品の共同宣伝と共同受注を実施

組合員：船舶製造・修理業、船用機関製造業、デザイン業

共同宣伝

展示会の共同出展

共同受注

製品及びメンテナンスの共同受注

コンテンツを創る インバウンド 異業種連携

ウエディング 協同組合

ウエディングに携わるプロフェッショナルの質の向上と活躍の場を広げるため、新たなウエディングイベントの企画やインバウンド向けサービスを実施

組合員：ウエディング関連の異業種（式場、カメラマン等）

共同受注

サイトで受注受付

共同開催

イベント開催

共同宣伝

展示会の共同出展

地域で連携する インバウンド 異業種連携

農泊受け入れ 協同組合

農村地域で農泊を受け入れる協議会が発足、それを発展させる形で協同組合を設立
インバウンド需要も取り込んでいる

組合員：農業、飲食業、小売業、宿泊業

共同精算

農泊受入に関する共同精算

共同宣伝

ホームページで宣伝

副業チーム

アウトドア 企業組合

アウトドアに知見のある会社役員や会社員（本業は別）が集まり、副業としてアウトドア関連のコンサルティング等を共同で受託

組合員：個人（会社役員や会社員）

コンサルティング

新施設設の企画提案

指定管理

アウトドア施設の指定管理

自主開催

イベント開催

社会課題解決

竹有効活用 企業組合

放置竹林の有効活用提言とボランティア活動の収益化を目指し、竹林管理事業、竹をアクティビティとして活用する観光事業、竹の飼料化を実施

組合員：個人（会社役員や会社員）

竹林管理

放置竹林の管理業務を受託

観光

竹灯籠作りやイカダ体験の提供

飼料化

竹パウダーを飼料として供給提案

自主開催

イベント開催

ビジネスを前進するために連携を！

中小企業が、創業・新事業展開・経営革新を図るためには、技術・情報・人材等お互いの不足する経営資源の相互補完を図ることが重要です。中小企業組合制度とは、中小企業の事業者・勤労者などが組織化し、共同事業を通じて、技術・情報・人材等個々では不足する経営資源の相互補完を図るための制度です。

中小企業組合 3つのポイント

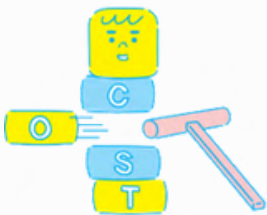
1. 複数人（4人以上）で事業活動を行う法人
2. 1組合員1票で公平な組織運営を行う
3. 行政庁の認可法人

ここでは
「事業協同組合」「企業組合」
の2つの法人格を紹介します

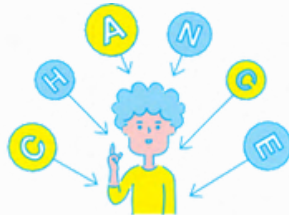


組合でできること

1. ひとりでは困難な規模の活動が可能となる！



【コスト削減】



【営業チャンス増加】



【新サービス開発】

既存組合の声

- ・大きな規模の受注ができた
- ・認可法人なので、取引先に安心感を与えられる

2. ブランド価値を高めることができる！



【ブランディング】



【交渉力アップ】



【自主基準を定める】

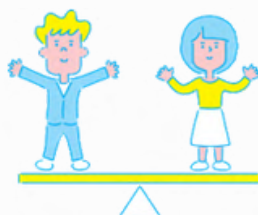
既存組合の声

- ・行政等と交渉できるようになった
- ・自分たちでブランドや価値を作ることができ、それを信用力のある認可法人として発信するため効果的！

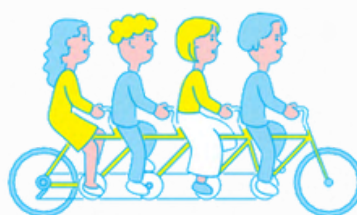
3. 法人組織で仲間との連携力が高まる！



【責任感の向上】



【公平な組織運営】



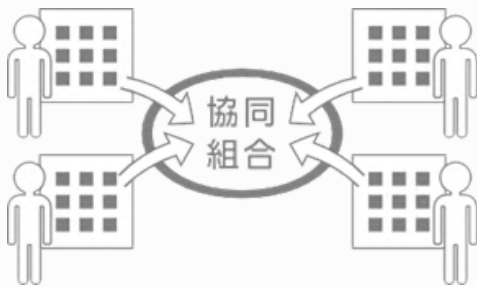
【連携力の向上】

既存組合の声

- ・任意組織よりもメンバーの帰属意識が高まった
- ・ルールを決めて行動しやすい
- ・持続的な活動が可能となった

事業協同組合

中小企業者が個々では対応できない課題に対して、相互扶助の精神に基づき協同して事業を行うことにより、お互いのビジネスの活性化を図ることを目的とする組合です。同じニーズを持った事業者が4人以上集まれば設立でき、共同事業を通じて組合員が行う事業を補完・支援するための事業を実施します。



- 事業者（法人・個人事業主）4人以上が出資する
- 組合員にメリットの出る「共同事業」を実施する
- 組合員は平等な議決権を持つ
- コスト削減、受注機会増加、新分野進出、地域ブランド化、品質向上などを目的に他社と連携

既存組合の声：事業協同組合を選んだ理由

- 行政庁認可法人であり、1社ではできない大きなスケールの活動ができる
- 協同組合は自社と別の組織であり、失敗しても自社へのダメージが少ないためビジネスを試す場として最適
- 地域貢献の側面を見せられ、共感を得やすい
- 加入・脱退が自由

企業組合

4人以上の個人が資本と労働力を持ち寄り、一つの企業体となって事業活動を行う組合です。営利事業を行います。非営利組織に見られる平等性の側面も併せ持つため、社会課題解決と経済性の両立を目指すソーシャルビジネスを行う組合が多いです。仲間とともに起業する際に適した法人です。



- 個人（又は個人事業主）4人以上が出資する
- 設立目的は自由（社会貢献でも利益追求でも可）
- 組合員は平等な議決権を持つ
- 働き方は話し合いで柔軟に決められ、事業に従事できない人も組合員となれる

既存組合の声：企業組合を選んだ理由

- 法人格が簡単に持てる
- ボランティアではなく利益を出しながら活動を継続させていきたい。 「営利と非営利の間」というイメージが自分達に合っている
- 誰かが上に立つのではなく「組合員は全員平等」「組合員が主体的に経営に参加できる」という理念に共感した
- 使い勝手の良い補助金がある

組合の特徴・メリット

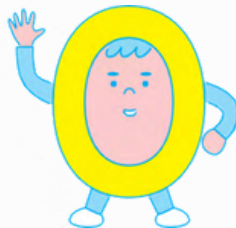
1. 認可法人で高い信用力

県知事等の行政庁認可法人のため、設立直後から高い信用力があ
ります



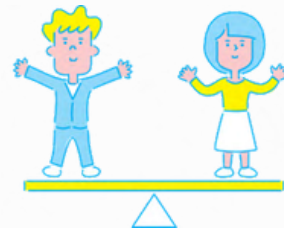
2. 設立費用は0円

登記に対する登録免許税が非課税
のため、初期費用の負担を抑えら
れます



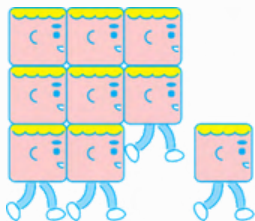
3. 公平な組織運営

出資金に関わらず、議決権・選挙
権は1組合員1票で平等です



4. 加入脱退が自由

加入・脱退は自由で、メンバーの
変更があっても組織を維持しやす
いです



5. 株式会社に組織 変更できる

将来的に事業規模が拡大した場
合、解散することなく株式会社へ
組織変更が可能です



6. 中央会という 支援機関がある

中央会は組合支援が専門で、行政
庁への届出書類や事業運営など手
厚くサポートします



7. 組合向けの補助が充実

- 取引力強化推進事業（補助金上限50万円、2/3補助）
組合員の1/2以上が小規模事業者の組合であれば活用できる補助金（HP・チラシ作成等）
- 中小企業組合等課題対応支援事業（補助金上限2,000万円～下限100万円6/10補助）
設立1年以上の組合であれば活用できる補助金（市場調査・システム構築等）
- 講習会の開催費用の補助
組合で実施する研修の開催費用を補助するメニューが充実

組合設立の手順

組合を設立するためには、行政庁の認可を受けるなど一定の手続きが必要です。

1. 設立発起人の選定（4人以上）
2. 設立同意者を募る
3. 創立総会・理事会
4. 設立認可申請
5. 行政庁の認可
6. 出資金の払込
7. 設立登記
8. 組合成立

2期分の事業計画・収支予算が必要です
これが完成すれば最短1か月程度で設立
できます



ピッチ大会「チームジャッジ」を開催！

複数人で連携・共創して社会課題の解決を図るチームを対象としたピッチ大会を開催しました。事業のブラッシュアップや発表の機会の提供、審査員とのマッチングを行うことで、チーム活動を支援しました。

ピッチ大会「チームジャッジ」概要

開催日：令和6年11月10日（日）
13:30～17:00
開催場所：KDDI維新ホール（山口県山口市）
＋Youtube配信
募集対象：山口県内を拠点とする3名以上の
チームが取り組む事業プラン
出場者数：10チーム
主催：山口県中小企業団体中央会
後援：山口県
山口県商工会議所連合会
山口県商工会連合会
株式会社商工組合中央金庫

審査員：

株式会社エムピーエス 代表取締役 山本 貴士氏
株式会社アデリー 会長 小野 悟氏
ポーター株式会社 CEO 三由 野氏
株式会社Connect 代表取締役社長 小口 潤氏

パートナー企業：

株式会社商工組合中央金庫
一般社団法人中国地域ニュービジネス協議会
西日本旅客鉄道株式会社



設立前サポートメニュー

中央会は団体設立を検討されている方々へのサポートを行っています。

- 法人組織の説明**
法人設立を検討されている方の状況をヒアリングし、法人組織の違いや選び方についてアドバイス
- 事業計画の策定支援**
組合設立を検討する任意グループに対するサポート（専門家派遣可）
- 仲間集めの支援**
組合設立検討者が仲間を集めるために開催する懇談会開催、同じ悩みを持つ方との交流
- 組合設立に関する書類の作成サポート**
所管行政庁に提出する設立認可申請に関する書類作成をサポート

任意団体の法人化や複数人でのビジネス立ち上げをご検討中の方がいらっしゃいましたら、中央会までご紹介ください。
(相談は無料です！構想段階でも構いません)



山口県中小企業団体中央会とは？

中央会は、中小企業等協同組合法に基づき都道府県ごとに設置された公益性の高い特別法人で、県や関係機関と連携して地域の中小企業の組織化促進とその活性化に努めています。

中小企業組合を主な会員とし、「任意団体」などの緩やかな連携体の形成支援をはじめとして、法人組織である「事業協同組合」や「企業組合」の設立・運営支援等を行っています。

ご相談は「無料」です。
お気軽にお問い合わせください。

☎ 083-922-2606



山口県中小企業団体中央会

753-0074

5 16

6

☎ 083-922-2606

FAX 083-925-1860

🌐 <https://axis.or.jp/>

✉ ycdc@axis.or.jp

ホームページ



facebook



Instagram

